

平成 27 年度

# 水道事業会計予算書

伊 東 市

## 平成27年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	32,757戸
(2) 年 間 総 給 水 量	9,144,385 <sup>m</sup> <sub>3</sub>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	25,053 <sup>m</sup> <sub>3</sub>
(4) 主要な建設改良事業	
荻城ノ平水源ポンプ場電気設備改良工事	215,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,783,652千円
第1項 営業収益	1,638,061千円
第2項 営業外収益	145,590千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 事業費用	1,548,397千円
第1項 営業費用	1,364,458千円
第2項 営業外費用	173,937千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額737,925千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,094千円、損益勘定留保資金531,604千円並びに減債積立金153,227千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	394,940千円
第1項 企 業 債	330,000千円
第2項 出 資 金	10,000千円
第3項 補 助 金	21,338千円
第4項 負 担 金	33,601千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,132,865千円
第1項 建 設 改 良 費	798,379千円
第2項 企 業 債 償 還 金	334,485千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金徴収等業務委託料	平成28年度～平成32年度	410,452千円
水道施設維持管理業務委託料	平成28年度～平成32年度	814,781千円
水道管路情報システム借上料	平成28年度～平成32年度	28,385千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業 費に充当する ため	千円 330,000	証 書 借 入	5.0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	借入先の融資条件に よる。 ただし、企業財政そ の他の都合により繰上 償還又は低利債に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用 10,000千円

(2) 建設改良費と負担金等返還金 10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 179,364千円

(2) 交際費 1千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地震対策事業費 15,499千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、11,314千円と定める。

平成27年2月20日提出

静岡県伊東市長 佃 弘 巳

# 伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

平成 27 年 度 伊 東 市 水 道  
収 益 的 収 入  
収

款	項	目	予 定 額
1 事 業 収 益			1,783,652
	1 営 業 収 益		1,638,061
		1 給 水 収 益	1,532,962
		2 受 託 工 事 収 益	653
		3 そ の 他 営 業 収 益	104,446
	2 営 業 外 収 益		145,590
		1 受 取 利 息	2,353
		2 他 会 計 補 助 金	997
		3 長 期 前 受 金 戻 入	141,647
		4 雑 収 益	593
	3 特 別 利 益		1
1 固 定 資 産 売 却 益		1	

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,821,272
	1,675,369
水道料金	1,571,315
給水装置工事収入	582
その他営業収入	103,472
	145,902
預金利息、貸付金利息	1,651
	127
	143,280
	844
	1
土地売却益	1

## 支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,548,397
	1 営業費用		1,364,458
		1 原水及び浄水費	378,630
		2 配水及び給水費	149,059
		3 受託工事費	8,944
		4 総 係 費	177,459
		5 減価償却費	609,815
		6 資産減耗費	40,417
		7 その他営業費用	134
	2 営業外費用		173,937
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	125,055
		2 繰延勘定償却	22,913
		3 雑 支 出	2,000
		4 消費税及び地方消費税	23,969
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1
		3 その他特別損失	0
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

## 出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,765,543
	1,342,006
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	357,685
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	154,164
給水装置の新設及び改造等の受託工事に要する費用	8,709
検針、料金の調定及び徴収、その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	173,983
固定資産の減価償却費	609,920
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	37,374
その他営業費用	171
	199,334
企業債借入、一時借入に対する利息	136,368
配水管等管網図作成補正業務費用、管路情報図作成業務費用の償却	25,846
	2,000
	35,120
	214,203
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
過年度分各引当金繰入相当額	214,201
	10,000
	10,000

# 資 本 的 收 入

## 収

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			394,940
	1 企 業 債		330,000
		1 企 業 債	330,000
	2 出 資 金		10,000
		1 出 資 金	10,000
	3 補 助 金		21,338
		1 国 庫 補 助 金	5,940
		3 他 会 計 補 助 金	15,398
	4 負 担 金		33,601
		1 工 事 負 担 金	1
		2 開 発 負 担 金	7,000
		3 他 会 計 負 担 金	26,600
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1
1 土 地 売 却 代 金		1	

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	314,310
	280,000
改良拡張事業費充当債	280,000
	10,000
水源開発に要する経費に対する繰出金通達に基づく一般会計からの出資金	10,000
	2,808
水源開発等整備に対する国からの補助金	0
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	2,808
	21,501
改良工事負担金	1
宅地造成、建築物の開発に係る負担金	5,000
改良工事に対する他会計からの負担金	16,500
	1
土地の売却原価	1

## 支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,132,865
	1 建設改良費		798,379
		1 事 務 費	102,678
		2 改 良 費	657,801
		3 擴 張 費	27,001
		4 固 定 資 產 購 入 費	10,899
	2 企業債償還金		334,485
		1 企 業 債 償 還 金	334,485
	3 負 担 金 等 返 還 金		1
		1 負 担 金 等 返 還 金	1

## 出

(単位千円)

備	考
	(前年度) 1,062,768
	701,862
建設改良に要する経常費	125,108
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	523,201
送水施設、配水管布設の拡張に要する事業費	35,001
メーター、その他機械器具、土地の購入費	18,552
	360,405
企業債元金償還金	360,405
	501
開発負担金返還金	501

# 平成27年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	181,215
減価償却費	609,815
固定資産除却費	40,416
繰延勘定償却	22,913
貸倒引当金の増減額	△ 1,192
賞与引当金の増減額	△ 605
退職給付引当金の増減額	60,719
長期前受金戻入額	△ 141,647
受取利息及び配当金	△ 2,353
支払利息	125,055
固定資産売却益	△ 1
固定資産売却損	1
未収金の増減額	45,267
未払金の増減額	179,689
たな卸資産の増減額	1
小計	<u>1,119,293</u>
利息及び配当金の受取額	2,353
利息の支払額	△ 125,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>996,591</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	2
固定資産の取得による支出	△ 744,658
補助金等による収入	21,338
負担金等による収入	33,082
出資金等による収入	10,000
負担金等返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 680,237</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
企業債による収入	330,000
企業債の償還による支出	△ 334,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,485</u>
資金増加(減少)額	311,869
資金期首残高	1,479,261
資金期末残高	<u>1,791,130</u>

平成26年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,454,921		
(2)	受託工事収益	539		
(3)	その他営業収益	25,594	1,481,054	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	327,954		
(2)	配水及び給水費	145,322		
(3)	受託工事費	8,758		
(4)	総係費	166,033		
(5)	減価償却費	609,920		
(6)	資産減耗費	37,374		
(7)	その他営業費用	171	1,295,532	
	営業利益			185,522
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,651		
(2)	他会計補助金	84		
(3)	長期前受金戻入	143,280		
(4)	雑収益	844	145,859	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	136,368		
(2)	繰延勘定償却	25,846		
(3)	雑支出	1,952	164,166	
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 28,307
	経常利益			157,215
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1	1	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1		
(3)	その他特別損失	214,201	214,203	△ 214,202
	当年度純損失			56,987
	前年度繰越利益剰余金			0
	未処分利益剰余金変動額			2,382,976
	当年度未処分 利益剰余金			2,325,989

平成26年度 伊東市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,946,758	
	ロ 建 物	623,474		
	減価償却累計額	288,358	335,116	
	ハ 構 築 物	21,796,469		
	減価償却累計額	8,334,947	13,461,522	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,555,251		
	減価償却累計額	2,916,643	1,638,608	
	ホ 車 両 運 搬 具	33,610		
	減価償却累計額	23,886	9,724	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,685		
	減価償却累計額	16,393	5,292	
	ト 建 設 仮 勘 定		6,037,212	
	有形固定資産合計			23,434,232
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		245,573	
	無形固定資産合計			249,141
	固定資産合計			23,683,373
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,479,261	
	(2) 未 収 金	137,885		
	貸倒引当金	39,195	98,690	
	(3) 有 価 証 券		1,200	
	(4) 貯 蔵 品		24,784	
	流動資産合計			1,603,935
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		46,963	
	繰延勘定合計			46,963
	資 産 合 計			25,334,271

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,037,409	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			210,274	
	固定負債合計				5,247,683
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			334,485	
(2)	未払金			118,863	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,985	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,450			
	ロ 預り諸税	636			
	ハ 諸預り金	200			
	ニ 預り保証有価証券	1,200			
	ホ 預り下水道使用料	38,585		43,071	
	流動負債合計				506,404
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,208,871			
	収益化累計額	570,267	2,638,604		
	ロ 負担金	2,636,249			
	収益化累計額	1,251,542	1,384,707		
	ハ 受贈財産評価額	1,614,298			
	収益化累計額	789,364	824,934		
	ニ 寄附金	302,624			
	収益化累計額	232,272	70,352	4,918,597	
	繰延収益合計				4,918,597
	負債合計				10,672,684

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金			
(1)	資 本 金		10,227,325	
	資 本 金 合 計			10,227,325
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	658,252		
	ロ 負 担 金	6,410		
	ハ 受 贈 資 産 評 価 額	221,925		
	資 本 剰 余 金 合 計		886,587	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	970,969		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	250,717		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,325,989		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,547,675	
	剰 余 金 合 計			4,434,262
	資 本 合 計			14,661,587
	負 債 資 本 合 計			25,334,271

注記（前年度分）

1 重要な会計方針

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、平成26年6月支給の期末勤勉手当に係る賞与引当金及び法定福利費引当金については、特別損失に別途計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として63,587,963円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当として27,488,443円を支給し、それらに係る法定福利費4,721,501円を支出することとなったため、賞与引当金5,872,000円及び法定福利費引当金985,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成26年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,748,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,525,280円
1年超	714,560円
計	3,239,840円

4 その他

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(2) 企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

平成27年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,947,222	
	ロ 建 物	623,474		
	減価償却累計額	301,006	322,468	
	ハ 構 築 物	22,074,768		
	減価償却累計額	8,695,823	13,378,945	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,792,778		
	減価償却累計額	3,038,250	1,754,528	
	ホ 車 両 運 搬 具	33,610		
	減価償却累計額	24,863	8,747	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,919		
	減価償却累計額	18,536	4,383	
	ト 建 設 仮 勘 定		6,143,097	
	有形固定資産合計			23,559,390
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		214,841	
	無形固定資産合計			218,409
	固定資産合計			23,777,799
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,791,130	
	(2) 未 収 金		92,618	
	貸倒引当金	38,003	54,615	
	(3) 有 価 証 券		1,200	
	(4) 貯 蔵 品		24,783	
	流動資産合計			1,871,728
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		24,050	
	繰延勘定合計			24,050
	資 産 合 計			25,673,577

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,051,794	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			270,993	
	固定負債合計				5,322,787
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			315,615	
(2)	未払金			298,552	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,380	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,450			
	ロ 預り諸税	636			
	ハ 諸預り金	200			
	ニ 預り保証有価証券	1,200			
	ホ 預り下水道使用料	38,585		43,071	
	流動負債合計				666,618
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,220,755			
	収益化累計額	606,262	2,614,493		
	ロ 負担金	2,669,330			
	収益化累計額	1,305,876	1,363,454		
	ハ 受贈財産評価額	1,614,298			
	収益化累計額	827,464	786,834		
	ニ 寄附金	302,624			
	収益化累計額	236,035	66,589	4,831,370	
	繰延収益合計				4,831,370
	負債合計				10,820,775

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	12,563,313	
	資 本 金 合 計		12,563,313
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	658,252	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	221,925	
	資 本 剰 余 金 合 計	886,587	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	817,743	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	250,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	334,442	
	利 益 剰 余 金 合 計	1,402,902	
	剰 余 金 合 計		2,289,489
	資 本 合 計		14,852,802
	負 債 資 本 合 計		25,673,577

## 注記

### 1 重要な会計方針

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

#### (2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当の支給がなかったため、退職給付引当金の取崩し

はなかった。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当として24,428,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,246,000円を支出することとなったため、賞与引当金8,553,000円及び法定福利費引当金1,432,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金2,980,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,005,280円
1年超	<u>14,022,080円</u>
計	20,027,360円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

## 給 与 費

### 1 総括

区 分	職 員 数 (一般職)	給 与			
		給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額	
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	40,816	17,399	5,223
	資本勘定支弁職員	5	22,607	8,977	2,775
	合 計	15	63,423	26,376	7,998
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	49,381	19,424	5,965
	資本勘定支弁職員	5	22,253	10,740	2,588
	合 計	17	71,634	30,164	8,553
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 8,565	△ 2,025	△ 742
	資本勘定支弁職員	0	354	△ 1,763	187
	合 計	△ 2	△ 8,211	△ 3,788	△ 555

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	2,053		648	2,001	3,035
	前 年 度	1,740		576	2,057	2,527
	比 較	313		72	△ 56	508

### 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 8,211	給与改定に伴う増分	121
		普通昇給に伴う増分	316
		その他の増減分	△ 8,648
手 当 等	△ 3,788	給与改定に伴う増分	634
		その他の増減分	△ 4,422

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	特別損失	合 計
退職給付費	計			
38,232	101,670	13,382	0	115,052
22,487	56,846	7,466	0	64,312
60,719	158,516	20,848	0	179,364
24,350	99,120	15,927	175,307	290,354
23,552	59,133	7,587	0	66,720
47,902	158,253	23,514	175,307	357,074
13,882	2,550	△ 2,545	△ 175,307	△ 175,302
△ 1,065	△ 2,287	△ 121	0	△ 2,408
12,817	263	△ 2,666	△ 175,307	△ 177,710

休 日	管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
244	1,680	10,162	5,713	840
220	1,680	13,678	6,846	840
24	0	△ 3,516	△ 1,133	0

(単位千円、△印は減を示す。)

説 明	備 考
前年度給与改定分	給料の平均改定率 0.3% 実施時期 平成26年4月1日
定期昇給分	平均昇給率 2.2% 昇給期 1月 人数 15人
異動等に伴う増減分	
勤勉手当支給月数の増分	勤勉手当年間支給月数 1.35月→1.5月
通勤手当改定分	使用距離区分に応じた支給額 一律1,000円減 △ 312 駐車場代上限 7,000円→6,000円 実施時期 平成27年4月1日
異動等に伴う増減分	△ 4,110

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,247
	平均給与月額(円)	401,912
	平均年齢(歳)	45.11
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,353
	平均給与月額(円)	395,591
	平均年齢(歳)	45.03

#### (2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	143,300	143,300
大学卒	174,800	174,800

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	1級	3	17.6
	2級	1	5.9
	3級	5	29.4
	4級	6	35.3
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	計	17	100.0
26年1月1日現在	1級	3	17.6
	2級	2	11.8
	3級	4	23.5
	4級	6	35.3
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	計	17	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師及びこれらと同等の職務		係長及び係長と同等の業務を行う職務並びに主任	課長補佐及び課長補佐と同等の業務を行う職務並びに困難な業務を処理する主任	課長及び課長と同等の業務を行う職務	部長及び部長と同等の業務を行う職務

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有

## (5) 定年及び早期退職に係る退職手当（平成26年7月1日から適用）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3~45%)
国 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3~45%)

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金	留 保 資 金
料金徴収等 業務委託料	千円 391,650	平成22年度	千円 313,320	平成27年度	千円 78,330	千円	千円	千円
		平成26年度						
水道施設 維持管理 業務委託料	454,230	平成22年度	363,384	平成27年度	90,846			90,846
		平成26年度						
水道管路情 報システム 借 上 料	19,285	平成22年度	15,428	平成27年度	3,857			3,857
		平成26年度						

平成 27 年度 伊 東 市 水 道

収 益 的 収 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,783,652	1,821,272	△ 37,620
1 営業収益		1,638,061	1,675,369	△ 37,308
	1 給水収益	1,532,962	1,571,315	△ 38,353
	2 受託工事収益	653	582	71
	3 その他営業収益	104,446	103,472	974
2 営業外収益		145,590	145,902	△ 312
	1 受取利息	2,353	1,651	702
	2 他会計補助金	997	127	870
	3 長期前受金戻入	141,647	143,280	△ 1,633
	4 雑収益	593	844	△ 251
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

# 事業会計予算事項別明細書

## 及び支出

### 入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説明		
1 水道料金	1,532,962	13~20mm	30,655栓	819,586
		25~30mm	1,694栓	183,453
		40~50mm	361栓	311,301
		75mm以上	46栓	217,373
		臨時用	1栓	1,249
2 手数料	653	設計審査手数料		518
		開閉栓手数料		135
1 加入金	87,433	新規水道利用者加入金		
3 手数料	1,012	諸手数料		
4 下水道業務 受託収入	16,000			
7 雑収益	1	有料広告料金		
1 預金利息	2,352	預金利子		
3 貸付金利息	1			
1 他会計補助金	997			
1 長期前受金戻入	141,647			
2 不用品売却収益	1	不用品売却収入		
3 発生品組替益	1			
7 その他雑収益	591			
1 土地売却益	1			

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,548,397	1,765,543	△ 217,146
	1	営業費用	1,364,458	1,342,006	22,452
		1 原水及び浄水費	378,630	357,685	20,945

## 出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	6,017	企業職給 2 人	
2 手当等	2,228	扶養手当	191
		通勤手当	384
		時間外勤務手当	154
		休日勤務手当	19
		期末手当	946
		勤勉手当	534
3 賞与引当金繰入額	710		
5 賃金	1,400	作業員賃金	
7 法定福利費	1,928	地方公務員共済組合負担金	1,794
		地方公務員災害補償基金	14
		法定福利費引当金繰入額	120
8 旅費	9	普通旅費	
10 被服費	43		
11 備消耗品費	435	器具備品費	1
		消耗品費	434
12 燃料費	88	車両燃料費	87
		庁用燃料費	1
13 光熱水費	1	電灯料	
14 図書費	1	図書購入費	
15 印刷製本費	1		
16 通信運搬費	6,739	専用電話料	5,249
		電話料	1,478
		郵便料	12

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		2 配水及び給水費	149,059	154,164	△ 5,105

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
18 委託料	127,630	機械点検委託料	21,188
		水質検査委託料	13,000
		水道施設維持管理業務委託料	93,442
19 手数料	2,303	検査手数料	172
		機械点検手数料	2,059
		その他手数料	72
20 賃借料	944	機械器具借上料	1
		管路敷借上料	206
		電算機等借上料	737
21 使用料	98	電柱使用料	
22 修繕費	17,060	機械器具修繕費	12,000
		施設修繕費	5,000
		車両修繕費	60
26 諸負担金	15,679	ダム管理負担金	
28 動力費	183,709	動力料	325
		電力料	183,384
29 薬品費	4,447	水処理滅菌等薬品代	
30 工事請負費	6,000	施設整備工事費	
31 材料費	58	施設補修材料費	
32 路面復旧費	500		
33 補償費	601	松川補償金	600
		損害補償金	1
34 受水費	1		
1 給料	4,397	企業職給 1 人	
2 手当等	2,115	扶養手当	425
		通勤手当	29
		時間外勤務手当	706
		休日勤務手当	64
		期末手当	591
		勤勉手当	300

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 賞与引当金額 繰入	539		
5 賃金	2,147	臨時職員賃金	
7 法定福利費	1,764	地方公務員共済組合負担金	1,312
		地方公務員災害補償基金	17
		社会保険料	341
		法定福利費引当金繰入額	94
8 旅費	40	普通旅費	
10 被服費	55		
11 備消耗品費	956	器具備品費	106
		消耗品費	850
12 燃料費	329	車両燃料費	
14 図書費	40	図書購入費	
16 通信運搬費	60	電話料	
18 委託料	75,447	検定満期メーター交換業務委託料	10,431
		水道修繕業務委託料	23,955
		漏水調査等業務委託料	10,000
		水道管路情報システム整備業務委託料	11,600
		民営水道統合業務委託料	1
		鉛管等取替業務委託料	3,500
		料金徴収等業務委託料	12,960
		維持調査委託料	3,000
19 手数料	727	点検手数料	324
		開閉栓手数料	386
		家電リサイクル料	11
		その他手数料	6
20 賃借料	4,425	災害対策備蓄資材借上料	454
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	3,910
21 使用料	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受 託 工 事 費	8,944	8,709	235
	4 総 係 費	177,459	173,983	3,476

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 2 修繕費	43,601	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	789
		管路等修繕費	40,500
		減圧弁修繕費	648
		消火栓修繕費	1,620
3 1 材料費	1,315	修繕用材料費	
3 2 路面復旧費	8,100		
3 3 補償費	1	損害補償金	
3 5 補助金	3,000	給水管統合補助金	
1 給料	4,920	企業職給 1 人	
2 手当等	1,746	扶養手当	251
		通勤手当	180
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	846
		勤勉手当	467
3 賞与引当金額 繰入	613		
7 法定福利費	1,638	地方公務員共済組合負担金	1,519
		地方公務員災害補償基金	12
		法定福利費引当金繰入額	107
1 0 被服費	27		
1 給料	25,482	企業職給 6 人	
2 手当等	11,310	扶養手当	719
		住居手当	324
		通勤手当	672
		時間外勤務手当	720
		休日勤務手当	45
		管理職手当	1,680
		期末手当	4,031
		勤勉手当	2,279
		児童手当	840

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 賞与引当金繰入額	3,361		
4 退職給付費	38,232		
5 賃金	2,203	臨時職員賃金	
6 報酬	1	水道水源保護審議会委員報酬	
7 法定福利費	8,743	地方公務員共済組合負担金	7,734
		地方公務員災害補償基金	79
		社会保険料	350
		法定福利費引当金繰入額	580
8 旅費	441	普通旅費	
10 被服費	41		
11 備消耗品費	449	器具備品費	150
		消耗品費	299
13 光熱水費	884	電灯料	877
		ガス代	7
14 図書費	1,215	新聞購読料	31
		図書購入費	1,184
15 印刷製本費	2,124	料金帳票等印刷製本費	
16 通信運搬費	5,726	電話料	454
		郵便料	5,272
18 委託料	70,646	口座振替収納事務委託料	528
		コンビニ収納代行業務委託料	2,186
		料金徴収等業務委託料	67,608
		料金徴収等業務委託契約 第19条による追加委託料	324
19 手数料	1,645	口座振替手数料	1,630
		支払督促申立手数料	1
		その他手数料	14
20 賃借料	212	電子複写機借上料	
21 使用料	64	下水道使用料	24
		その他使用料	40
22 修繕費	1	機械器具修繕費	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		5 減価償却費	609,815	609,920	△ 105
		6 資産減耗費	40,417	37,374	3,043
		7 その他営業費用	134	171	△ 37
	2 営業外費用		173,937	199,334	△ 25,397
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	125,055	136,368	△ 11,313
		2 繰延勘定償却	22,913	25,846	△ 2,933
		3 雑支出	2,000	2,000	0
		4 消費税及び 地方消費税	23,969	35,120	△ 11,151
	3 特別損失		2	214,203	△ 214,201
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益 修正損	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 3 交 際 費	1		
2 4 食 糧 費	10		
2 5 厚 生 費	6		
2 6 諸 負 担 金	1,530	電算機等使用料負担金	744
		諸会費	443
		諸負担金	337
		出納管理システム負担金	6
2 7 保 險 料	1,343	車両保険料	374
		建物保険料	510
		その他保険料	459
3 3 補 償 費	1	損害補償金	
3 6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,788		
3 7 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	579,083		
3 8 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	30,732		
3 9 固 定 資 産 除 却 費	40,416	有形固定資産除却費	
4 0 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品減耗費	
4 6 そ の 他 雑 支 出	134	車両重量税	
4 2 企 業 債 利 息	125,054		
4 3 一 時 借 入 金 利 息	1		
4 4 開 発 費 償 却	22,913		
4 6 そ の 他 雑 支 出	2,000		
5 5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,969		
5 6 土 地 売 却 損	1		
5 8 過 年 度 損 益 修 正 損	1	その他過年度損失	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		3 その他特別損失	0	214,201	△ 214,201
4	予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金額	説明
1 賞与等引当金 繰入相当額	0	
2 退職給付引当金 繰入相当額	0	
3 貸倒引当金 繰入相当額	0	
7 1 予備費	10,000	

## 資 本 的 收 入

### 収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 収 入		394,940	314,310	80,630
1 企 業 債		330,000	280,000	50,000
1 企 業 債		330,000	280,000	50,000
2 出 資 金		10,000	10,000	0
1 出 資 金		10,000	10,000	0
3 補 助 金		21,338	2,808	18,530
1 国 庫 補 助 金		5,940	0	5,940
3 他 会 計 補 助 金		15,398	2,808	12,590
4 負 担 金		33,601	21,501	12,100
1 工 事 負 担 金		1	1	0
2 開 発 負 担 金		7,000	5,000	2,000
3 他 会 計 負 担 金		26,600	16,500	10,100
5 固 定 資 産 代 売 金		1	1	0
1 土 地 売 却 代 金		1	1	0

及 び 支 出

入

(単位千円)

備		考
節	金 額	説 明
1 企 業 債	330,000	
1 出 資 金	10,000	
1 国 庫 補 助 金	5,940	
1 他 会 計 補 助 金	15,398	
1 工 事 負 担 金	1	
1 開 発 負 担 金	7,000	
1 他 会 計 負 担 金	26,600	
1 土 地 売 却 代 金	1	

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資本的支出		1,132,865	1,062,768	70,097
1 建設改良費		798,379	701,862	96,517
	1 事務費	102,678	125,108	△ 22,430

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給 料	22,607	企業職給 5 人	
2 手 当 等	8,977	扶養手当	467
		住居手当	324
		通勤手当	736
		時間外勤務手当	1,454
		休日勤務手当	115
		期末手当	3,748
		勤勉手当	2,133
3 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,775		
4 退 職 給 付 費	22,487		
7 法 定 福 利 費	7,466	地方公務員共済組合負担金	6,931
		地方公務員災害補償基金	54
		法定福利費引当金繰入額	481
8 旅 費	127	普通旅費	
10 被 服 費	146		
11 備 消 耗 品 費	282	消耗品費	
12 燃 料 費	261	車両燃料費	
14 図 書 費	78	図書購入費	
15 印 刷 製 本 費	35		
18 委 託 料	35,969	設計委託料	34,959
		測量等委託料	660
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	350
19 手 数 料	3	その他手数料	
20 賃 借 料	874	電算機等借上料	603
		電子複写機借上料	270
		土地賃借料	1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	657,801	523,201	134,600
	3 拡 張 費	27,001	35,001	△ 8,000
	4 固定資産購入費	10,899	18,552	△ 7,653
2 企業債償還金		334,485	360,405	△ 25,920
	1 企業債償還金	334,485	360,405	△ 25,920
3 負担金等返還金		1	501	△ 500
	1 負担金等返還金	1	501	△ 500

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 1 使 用 料	1	有料道路通行料	
2 2 修 繕 費	432	車両修繕費	
2 6 諸 負 担 金	157	電算機等使用料負担金	156
		共同工事等負担金	1
3 3 補 償 費	1	損害補償金	
3 0 工 事 請 負 費	657,800	(工事概要参照)	
3 1 材 料 費	1		
3 0 工 事 請 負 費	27,000	(工事概要参照)	
3 1 材 料 費	1		
5 2 メーター購入費	9,102	(工事概要参照)	
5 3 そ の 他 機 械 器 具 購 入 費	1,332	〃	
5 4 土 地 購 入 費	465	〃	
6 1 企 業 債 償 還 金	334,485		
6 9 負 担 金 等 返 還 金	1	開発負担金返還金	

## 工 事

### 1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管・導水管布設改良工事	356,800
下水道工事等に伴う配水管改良工事	44,000
施設改良工事	257,000
計	657,800

### 2 拡 張 工 事

工 事 名	予 定 額
池中野配水池送水管布設工事	27,000
計	27,000

# 概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管・導水管布設改良工事 市内全域 17か所 配水管・送水管・導水管 減圧弁交換 消火栓設置 舗装復旧	$\phi 75 \sim \phi 300$ L = 4,599 m
配水管改良及び補償工事 市内全域 7か所 配水管	$\phi 50 \sim \phi 150$ L = 780 m
施設改良工事 市内全域 3か所 受変電盤・ポンプ操作盤交換 送水ポンプ交換 配水池内部防水	

(単位千円)

備	考
送水管布設工事 配水管・送水管	$\phi 100$ 、 $\phi 300$ L = 350 m

### 3 固定資産購入費

種 別	予 定 額
メーター購入費	9,102
その他機械器具購入費	1,332
土地購入費	465
計	10,899

(単位千円)

備		考			
φ 13	2,552個	φ 20	1,168個	φ 25	199個
φ 30	27個	φ 40	21個	φ 50	18個
φ 75	1個	φ 125	1個	φ 150	1個
給水タンク	1台	サドル付分水栓交換器	1台		
配水管用地					